

認定こども園の認定及び運営等に関する要領

(趣旨)

第1条 この要領は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(認定の申請)

第2条 法第4条第1項の規定による申請は、事業開始予定期日の60日前までに認定こども園認定申請書（様式第1号）により行わなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 職員配置及び資格等に関する調書（様式第2号）
- (2) 認定こども園の長の履歴書（様式第3号）
- (3) 施設設備に関する調書（様式第4号）
- (4) 教育及び保育の内容に関する書類
- (5) 職員の資質向上等に関する書類
- (6) 子育て支援事業に関する書類
- (7) 管理運営等に関する調書（様式第5号）
- (8) 申請者及びその役員等に関する調書（様式第11号）
- (9) 申請者に係る誓約書及び同意書（様式第11号の2）
- (10) 申請者の役員等又はその管理者に係る誓約書及び同意書（様式第11号の3）
- (11) 教育保育概要等に関する調書（様式第12号）
- (12) 認定こども園の認定に係る認定要件等への対応状況一覧
- (13) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(職員資格の特例に係る申請)

第3条 次に掲げる事由に該当する申請は、事業開始予定期日の60日前までに、職員資格特例承認申請書（様式第6号）により行わなければならない。

- (1) 保育所型又は地方裁量型認定こども園の認定を受けようとする場合に、幼稚園の教員免許状を有する者を学級担任とすることが困難であって、意欲、適性及び能力等を考慮して適当と認められ、かつ、幼稚園の教員免許状の取得に向けた努力を行っているものと認められる保育士の資格のみを有している者を学級担任とするとき。
- (2) 幼稚園型又は地方裁量型認定こども園の認定を受けようとする場合に、保育士の資格を有する者を当該教育及び保育時間相当利用児の保育に従事する者とするのが困難であって、意欲、適性及び能力等を考慮して適当と認められ、かつ、保育士の資格の取得に向けた努力をしているものと認められる幼稚園の教員免許状のみを有している者を当該教育及び保育時間相当利用児の保育に従事するとき。

(変更の届出)

第4条 法第29条第1項の規定による変更の届出は、変更期日の30日前までに認定こども園変更届（様式第8号）により認定こども園を設置する地域を管轄する広域振興局長（以下「局長」という。）に行わなければならない。

(運営の状況の報告)

第5条 法第30条第1項の規定による運営の状況の報告は、認定こども園運営状況報告書（様式第9号）により局長に行わなければならない。

(廃止、休止又は再開の届出)

第6条 認定こども園の設置者が当該認定こども園を廃止し、休止し、又は再開しようとするときは、その廃止、休止又は再開の日の30日前までに、認定こども園廃止（休止、再開）届（様式第10号）により知事に届け出るものとする。

附 則

この要領は、平成 18 年 10 月 19 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 25 年 7 月 4 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要領は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、平成 26 年 10 月 20 日から施行する。

2 この要領による改正後の認定こども園の認定及び運営等に関する要領を基準とする認定こども園の認定の手続きその他の行為は、この要領の施行の日前においても行うことができる。

附 則

この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 27 年 7 月 10 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 28 年 7 月 15 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年 12 月 19 日から施行する。